

豊中市医療系アウトリーチ事業業務委託事業者募集要領

1. 実施目的

豊中市医療系アウトリーチ事業の業務を効率的かつ効果的に実施することを目的として、当該業務を事業者へ委託する。

委託事業者の選定において、本事業の実施を委託するのに最もふさわしい事業者を総合的に評価するため、プロポーザル方式に沿った企画提案審査を実施する。

2. 業務概要

- (1) 業務名 豊中市医療系アウトリーチ事業
- (2) 業務内容 『豊中市医療系アウトリーチ事業業務委託仕様書』参照
- (3) 履行期間 令和6年(2024年)契約締結日～令和7年(2025年)3月31日まで
- (4) 契約方法 単価契約

3. 予定件数

予定訪問件数は、合計200件程度とする(令和6年8月頃～令和7年3月末まで)。ただし、予定訪問件数は見込み件数であり、実際の支払いを保証するものではない。

4. 委託料

訪問1回の単価は18,000円(税別)を上限とする。

訪問単価には、往復交通費、記録や月次報告書作成費、事前・事後の連絡調整にかかる経費、支援対象者との電話対応費、医療機関等との連携に係る経費など依頼受付から支援終了までに係る経費を含む。

5. 参加資格

本件に参加できる者は、参加申込書等の提出時点で下記のすべての要件を満たすものとする。

なお、本申込書等の提出後において要件を満たさなくなった場合は参加を認めない。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 本市から豊中市入札参加停止基準(平成7年6月1日制定)に基づく入札参加停止措置を受けていないこと。
- (3) 本市から豊中市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱(平成24年2月1日制定)に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。
- (4) 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)第64条による改正前の商法(明治32年法律第48号)第381条第1項(会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第107号の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。)の規定による会社の整理の開始を命ぜられていない者であること。
- (5) 平成12年3月31日以前に民事再生法(平成11年法律第225号)附則第2条による廃止前の和議法(大正11年法律第72号)第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。

- (6) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第127号。以下「旧法」という。）第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、会社更生法第41条第1項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者については、その者に係る会社更生法第199条第1項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画の認可の決定を含む。）があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。

5. 公募選考のスケジュール

項 目	期 限 等
募集要領・仕様書等を市ホームページに掲載	令和6年4月12日（金曜）
説明会参加申込書の提出（様式第1号）	令和6年4月17日（水曜）正午（必着）
説明会（任意参加） ※オンライン（Zoom）開催	令和6年4月19日（金曜） 午後2時～午後3時
質問書の提出【事業者⇒市】（様式第2号）	令和6年4月22日（月曜） 午後5時15分（必着）
質問書への回答を市ホームページに掲載	令和6年4月26日（金曜）
申込書類の提出	令和6年5月7日（火曜）正午（必着）
第一次審査（書類選考） ※4提案以上あった場合にのみ実施	令和6年5月14日（火曜）を予定
第二次審査（プレゼンテーション） ※オンライン（Zoom）開催	令和6年5月23日（木曜）午後を予定
審査結果の通知	令和6年5月下旬発送予定
契約の締結	令和6年6月予定

6. 説明会（参加は任意）

参加を希望する事業所は説明会参加申込書（様式第1号）を電子メール又はFAXにて提出すること。

【提出期限】 令和6年4月17日（水曜）正午（必着）

【開催日時】 令和6年4月19日（金曜）午後2時～午後3時

【開催方法】 オンライン（Zoom）

※ 当日の追加配布資料と概要は後日市ホームページに掲載する。

7. 質問書の受付

本募集要領および仕様書の内容に不明な点がある場合は、事務局まで質問書（様式第2号）を電子メール又はFAXにて提出すること。

【提出期限】 令和6年4月22日（月曜）午後5時15分（必着）

【回 答】 令和6年4月26日（金曜）市ホームページに掲載

【備 考】 電話での質問は一切受け付けない。

8. 申請書類の提出

【提出期限】 令和6年5月7日（火曜）正午（必着）

【提出先】 豊中市役所 福祉部 長寿安心課 相談支援係

住所：〒561-8501 豊中市中桜塚3丁目1番1号（第二庁舎1階）

受付時間：午前8時45分～午後5時15分（締切日は正午まで）

【提出方法】 持参（土日および時間外は受け付けない）又は送付（郵便、宅急便等）

なお、送付の場合、提出書類の到達について確認すること。

【提出書類】

- ① 提出する書類の規格はA4判片とじ・横書き・両面とする。
- ② 文字は11ポイント以上とし、フォントは任意とする。
- ③ 全体にページを付け、目次を付ける。
- ④ 提出部数は6部（正本1部、副本5部）とし、下記提出書類に項目ごとのインデックスを付け、全体をファイル等で綴る。また、PDF形式で1つのファイルにしてCD-Rに保存したものを1枚提出すること。

項 目	内 容
公募参加意向表明書 （様式第3号）	・ 正本1部のみ提案事業者の代表者印（豊中市へ事業登録を行っている場合は届出印。以下同じ）を押印し、残りの副本5部は複写可とする。
会社概要 （様式第4号）	・ 業務内容は代表的な業務分野を記載すること。 ・ 会社組織図及び本事業の実施体制の組織図を記載すること。組織図は別紙の提出でも可。
事業従事体制 （様式第5号）	・ 様式第5号に必要事項を記載したものを提出すること。
企画提案書 （A4判任意様式10枚以内。表紙は含まない）	・ 提案内容は仕様書および後述「9. 審査方法等」の審査項目に基づいて提案すること。 ・ 企画提案書の表紙には業務名と提案事業者名を記載すること。 ・ 支援記録票や実績報告書の様式を提案すること。
入札参加停止措置等状況調書（様式第6号）	・ 様式第6号に必要事項を記載したものを提出すること。 ・ 本調書については正本1部のみ提案事業者の代表者印（豊中市へ事業者登録を行っている場合は届出印。以下同じ）を押印し、残

	りの副本5部は複写可とする。
見積書 (A4 任意様式)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見積書は訪問1回の単価を記入すること。 ・ 訪問単価には、往復交通費、記録や月次報告書作成費、事前・事後の連絡調整にかかる経費、支援対象者との電話対応費、医療機関等との連携に係る経費など依頼受付から支援終了までに係る経費も含むこと。必ず見積金額の積算根拠を明示した内訳明細を記載または添付すること。 ・ 見積金額は税抜きで表記し、税別であることを明記すること。 ・ 見積書については正本1部のみ提案事業者の代表者印（豊中市へ事業者登録を行っている場合は届出印。以下同じ）を押印し、残りの副本5部は複写可とする。
参加辞退届（様式第7号）	参加申込書類を提出した後に選定審査への参加を辞退する場合に提出すること。

【応募書類の取扱い】

- ① 提出書類の分割提出は認めない。また、提出書類の不足または提出期限内未到達の場合、応募を無効とする。
- ② 提出書類はいかなる場合でも返却しない。
- ③ 提出書類に不備等が発見された場合は、補正を求めることがある。
- ④ 提出期限後の差し替えは認めない（豊中市が補正等を求める場合を除く）。
- ⑤ 提出書類作成及び提出に係る費用は、全て提案事業者の負担とする。

9. 審査方法等

市職員で構成される選定委員会を設置する。提案数が4以上あった場合は、事前に第一次審査（書類審査）を行い、3提案を選定する。企画提案書に基づく第二次審査（プレゼンテーション）を行い、評価点数の合計による総合評価で、最も高い評価を得たものを受託候補者とする。第二次審査の結果、全体配点の50%未満の提案及び1項目でも0点があった場合は、順位が一位の場合であっても受託候補者とししない。また最高点のものが複数の場合は、選定委員会で合議のうえ受託候補者を決定するものとする。

〈第一次審査〉

【日時等】 令和6年5月14日（火曜）提案数が4以上の場合、書類選考を行う。

【結果通知】 令和6年5月17日（金曜）電子メールにて結果を通知する。

〈第二次審査〉

【日時等】 令和6年5月23日（木曜）午後 オンライン（Zoom）開催

※時間等の詳細は、提案事業者すべてに別途連絡する。

【発表時間等】 30分程度

※1提案につき15分以内のプレゼンテーションのあと、質疑・応答することとする。

【発 表 者】 当日の発表者は1提案あたり3名以内（プレゼンテーションを行う者を含む）とし、すべて提案事業者の雇用する従業員であり、かつ、本事業に従事する予定のものとする。ただし、本事業に従事する従業員を今後雇用する場合は、本事業を管理監督するものが発表者となること。

【資 料】 企画提案書

【審 査 項 目】 以下の項目に関して審査する。制限時間内にこれらの項目を含めて、わかりやすく説明すること。

以下の項目に関して100点満点で審査する。

	評価項目	評価事項	評価点
1	事業目的・基本的な考え方	事業の主旨や本市の取組みを十分に理解している。	6点
2	実施体制及び実施計画について	① 担当者の経歴といった人員面において、委託期間中の事業計画の実施を担保するための実施体制を整えている。 ② 緊急時の対応等の安全管理体制を整えている。 ③ 実施計画、事業の全体スケジュールが適切である。	6点
3	業務実績	本業務を遂行するための実績を十分に有している。	6点
4	運営体制について		
	職員配置体制について	① 精神科看護、精神保健福祉支援の経験と実績のある看護師、精神保健福祉士を配置している。 ② 訪問する職種は精神保健福祉士又は訪問看護の経験のある看護師とする。 ③ 訪問担当職員以外の組織内職員と報告、連絡、相談体制が整っている。 ④ 質の高い事業を実施するための、人材育成体制が整っている。	20点
	精神保健領域の専門性の確保について	① 本事業を行うにあたり精神保健領域の専門性を有している。 ② 精神領域の医師、医療機関と連携関係にありスーパーバイズを受ける体制の準備がある。	10点
5	実施内容について		
	実施の進行管理について	① 依頼の受付から支援方針の決定、訪問実施の流れが具体的で実施可能な内容である。 ② 支援記録様式の提案が具体的かつ適切である。 ③ 支援結果に至った根拠について具体的でわかりやすい報告資料の提案がある。	15点

	訪問対象者への支援内容	① 事前打合せや情報収集を適切に実施できる準備、初回訪問において役割を認識した対応ができる準備がある。 ② 初回訪問後、観察内容から支援方針や頻度を検討し、地域包括支援センター担当者と協力して医療へ適切につなぐなどのサポートを行う準備がある。 ③ 医療へのつながりが必要な場合、本人、家族への合意形成のあり方が人権尊重に則り、適切かつ慎重に対応することができる準備がある。	15点
	地域包括支援センターへの支援	地域包括支援センターの担当職員に対して適切な助言指導ができる準備がある。	6点
6	個人情報の取り扱い	個人情報の取り扱いに対する留意事項を遵守している。	6点
7	見積額（見積額については相対評価とする）		10点
8	過去の処分歴等		
	公募日から起算し、過去3年以内に、本市、国及び他の自治体から入札参加停止措置等の処分を6か月以上受けた場合、又は公募日から起算し、過去3年以内に、本市から契約解除及び書面による警告を受けた場合。		-7点
	公募日から起算し、過去3年以内に、本市、国及び他の自治体から入札参加停止措置等の6か月未満の処分を受けたことがある場合。		-3点

【評価点の計算と順位の決定】

- ・各事業者の総合評価点は、選定委員会の評価点数の合計とする。
- ・総合評価点の高い者を第1順位の事業者を受託候補者として選定する。
- ・同点が複数の場合は、選定委員会の合議で受託候補者を選定する。

劣っている	やや劣っている	普通・平均的	優れている	
0	2	4	6	6点満点
0	3	6	10	10点満点
0	5	10	15	15点満点
0	6	13	20	20点満点

見積額は金額の低い提案をした事業者順に、10点、9点、8点、7点、6点とする。

見積額が18,000円（税別）を超えた場合は、0点とする。

【結果通知】 第二次審査の結果は、令和6年5月下旬に文書で通知する。なお、豊中市と仕様及び価格等を協議の上、豊中市の内部手続きを経て、本業務の受託者として決定されるので、受託候補者の通知をもって本業務の受託者を約するものではない。

10. 提案者失格

次のいずれかに該当する場合は失格とする。

- ・企画提案書を提出後に「4. 参加資格」で規定する参加資格に抵触するに至ったとき
- ・提案上限額を超える提案を行ったとき
- ・提案書類において虚偽の内容を記載したとき
- ・第二次審査に欠席したとき
- ・提案に関して談合等の不正行為があったとき
- ・正常な提案の執行を妨げる等の行為があったとき
- ・法令並びに豊中市の関係条例及び関係規則に抵触する内容を含んだ提案を行ったとき
- ・審査の公平性を害する行為があったとき
- ・前各号に定めるもののほか、企画提案にあたり著しく信義に反する行為等により、選定委員会が失格であると認めたとき

11. 契約

受託候補者となった者は、令和6年6月中の契約締結を目途に、豊中市と契約手続きを行う。その際、豊中市に事業者登録のない場合は、契約締結までに下記書類をフラットファイルに綴り、一部提出すること。

業者登録カード、債権者登録申込書、郵送書類チェックリスト、入札参加資格審査申込書、印鑑証明書、委任状、商業登記簿本（登記事項証明書）、法人税・所得税の納税証明書、豊中市が発行する未納の納税がない証明書若しくは市区町村税に未納の税額がない旨の誓約書兼承諾書、財務諸表（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書）、取引実績書、有資格者数一覧表、営業許可証の写し等、社会保険・労働保険加入状況一覧表、社会保険・労働保険加入状況確認書類

- (1) 契約内容および仕様については、採択された提案をもとに、豊中市と詳細を協議する。
この際、改めて豊中市から提案内容の説明を求めることがある。また、契約内容と仕様、契約金額については、協議の結果、採択された提案と変更が生じることがある。
- (2) 審査の結果、選定された受託候補者との協議が成立せず契約の締結が困難な場合には、優先順位が次順位の事業者と協議を行い、成立した場合には当該事業者と契約の締結を行う。
- (3) 本業務の受託者は、豊中市財務規則に基づき、契約保証金の納付または履行保証契約の締結を行うこと。（受託者が同規則第110条の契約保証金の納付の免除の規定に該当する場合は除く。）

12. 留意事項

- (1) 企画提案書等の作成経費や旅費等の必要経費等は提案事業者の負担とする。
- (2) 選定委員会の構成員、提案事業者名簿等の内容についての質問は一切受け付けない。
- (3) 提出された書類は返却しない。
- (4) 企画提案書の提出後に本案件への参加を取り下げの場合は、速やかに「14. 事務局（問合せ先）」まで連絡をするとともに、参加辞退届（様式第7号）を提出すること。なお、取り下げによる不利益な取り扱いはない。

13. その他

この募集要領に定めるもののほか、必要な事項については市と協議を行う。

14. 事務局（問合せ先）

豊中市 福祉部長寿安心課相談支援係 担当：中田・竹島・時

住所：〒561-8501 豊中市中桜塚3丁目1番1号（豊中市役所第二庁舎1階）

電話： 06-6858-2865（直通） FAX：06-6858-3611

E-mail： soudanshien@city.toyonaka.osaka.jp